

適用法令及び適用基準等リスト

本事業の実施に当たっては、各業務に関連する関係法令、条例、規則、要項要綱などを本リストを参考に事業者の責任において調査し、適用されるものを遵守すること。また、要求水準及び提案の要件において特記している各種基準等は遵守すること。その他各種基準、指針、解説版、ガイドラインなどについても、本事業の趣旨、要求水準及び提案の要件、事業者提案に照らして適宜適用すること。関係法令等は、原則として各規定により適用される時点のもの又は最新のものを適用すること。ただし、要求水準及び提案の要件に特記している場合は、記載に従って適用すること。また、関係法令等に基づく関係機関との協議結果、指導に従って本事業を実施すること。

なお、本事業における行政機能及び全体共用部の整備に関して特に留意すべき関係法令等、各種基準等は次のとおりである。

また、各公共建築工事標準仕様書については、平成 31 年版を適用すること。

1 法令

- ・ 建築基準法 (昭和25年 5月24日法律第201号)
- ・ 都市計画法 (昭和43年 6月15日法律第100号)
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (平成18年 6月21日法律第91号)
- ・ 消防法 (昭和23年 7月24日法律第186号)
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律 (平成10年10月 9日法律第117号)
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和45年12月25日法律第137号)
- ・ 悪臭防止法 (昭和46年 6月 1日法律第91号)
- ・ 騒音規制法 (昭和43年 6月10日法律第98号)
- ・ 振動規制法 (昭和51年 6月10日法律第64号)
- ・ 電気事業法 (昭和39年 7月11日法律第170号)
- ・ 電気用品安全法 (昭和36年11月16日法律第234号)
- ・ ガス事業法 (昭和29年 3月31日法律第51号)
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律 (昭和12年 5月31日法律第104号)
- ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律 (昭和 3年 4月26日法律第48号)
- ・ 建築士法 (昭和25年 5月24日法律第202号)
- ・ 建設業法 (昭和24年 5月24日法律第100号)
- ・ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 (平成12年 1月27日法律第127号)
- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律 (平成17年 3月31日法律第18号)
- ・ 警備業法 (昭和47年 7月 5日法律第117号)
- ・ 労働基準法 (昭和22年 4月 7日法律第49号)
- ・ 労働安全衛生法 (昭和47年 6月 8日法律第57号)
- ・ 個人情報保護に関する法律 (平成15年 5月30日法律第57号)
- ・ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律 (昭和60年 7月 5日法律第88号)
- ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律 (昭和45年 4月14日法律第20号)
- ・ エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (昭和54年 6月22日法律第49号)
- ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (平成27年 7月 8日法律第53号)
- ・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (平成12年 5月31日法律第100号)
- ・ 会社法 (平成17年 7月26日法律第86号)

- ・電気工事士法 (昭和35年8月1日法律第139号)
- ・電波法 (昭和25年5月2日法律第31号)
- ・環境基本法 (平成5年11月19日法律第91号)
- ・航空法 (昭和27年7月15日法律第231号)
- ・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 (平成13年6月22日法律第64号)
- ・健康増進法 (平成14年8月2日法律第103号)
- ・意匠法 (昭和34年4月13日法律第25号)
- ・計量法 (平成4年5月20日法律第51号)
- ・建物の区分所有等に関する法律 (昭和37年4月4日法律第69号)
- ・興行場法 (昭和23年法律第137号)
- ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和23年7月10日法律第122号)
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成3年5月15日法律第77号)
- ・無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 (平成11年2月7日法律第147号)
- ・財政法 (昭和22年3月31日法律第34号)
- ・会計法 (昭和22年法律35号)
- ・下請代金支払遅延等防止法 (昭和31年法律第120号)
- ・雇用保険法 (昭和49年12月28日法律第116号)
- ・労働者災害補償保険法 (昭和22年4月7日法律第50号)
- ・建設労働者の雇用の改善等に関する法律 (昭和51年法律第33号)
- ・最低賃金法 (昭和34年法律第137号)
- ・その他関連する法令等

2 条例等

- ・環境の保全と創造に関する条例 (兵庫県 平成7年7月18日条例第28号)
- ・福祉のまちづくり条例 (兵庫県 平成4年10月9日条例第37号)
- ・神戸市都市景観条例 (神戸市 昭和53年10月20日条例第59号)
- ・神戸市建築基準法施行細則 (神戸市 昭和37年4月30日規則第25号)
- ・神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例 (神戸市 平成20年4月1日条例第1号)
- ・神戸市建築物等における環境配慮の推進に関する条例 (神戸市 平成24年3月30日条例第45号)
- ・神戸市民の住環境等をまもりそだてる条例 (神戸市 平成6年3月31日条例第51号)
- ・神戸市火災予防条例 (神戸市 昭和37年4月1日条例第6号)
- ・神戸市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例 (神戸市 平成5年3月31日条例第57号)
- ・神戸市個人情報保護条例 (神戸市 平成9年10月9日条例第40号)
- ・神戸市情報セキュリティポリシー (神戸市 平成15年1月27日制定)
- ・神戸市民の環境をまもる条例 (神戸市 平成6年3月31日条例第52号)
- ・兵庫県建築基準条例 (兵庫県 昭和46年3月25日条例第32号)
- ・兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例 (兵庫県 平成24年3月21日条例第18号)
- ・その他関連する条例、規程等

3 準拠すべき基準等

- ・官庁施設の基本的性能基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設の環境保全性基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設の防犯に関する基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・高齢者障害者の円滑な移動等に配慮した建築設計標準 (国土交通省)
- ・公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編) (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築物解体工事共通仕様書・同解説 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設の設計業務等積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築構造設計基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築工事設計図書作成基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築設備計画基準 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課)
- ・建築設備設計基準 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課)
- ・建築設備工事設計図書作成基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・公共建築工事積算基準 (発行：一般財団法人建築コスト管理システム研究所 監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・公共建築工事積算基準の解説(建築、設備各工事編) (発行：一般財団法人建築コスト管理システム研究所 監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・公共建築工事標準単価積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築数量積算基準・同解説 (発行：一般財団法人建築コスト管理システム研究所 制定：建築工事建築数量積算研究会)
- ・公共建築設備数量積算基準・同解説 (発行：一般財団法人建築コスト管理システム研究所 監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・公共建築工事共通費積算基準 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編、設備工事編)・同解説 (発行：一般財団法人建築コスト管理システム研究所 監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・公共建築工事見積標準書式(建築工事編、設備工事編) (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建設リサイクル推進計画2014 (国土交通省)
- ・建設副産物適正処理推進要綱 (国土交通省)
- ・建設リサイクルガイドライン (国土交通省)
- ・室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的想定方法について (平成12年6月30日生衛発第1093号厚生省生活衛生局長通知)
- ・ガラスを用いた開口部の安全設計指針 (昭和61年5月31日建設省住指発第116号住宅局建築指導課長通達)

- ・官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築工事安全施工技術指針 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・建築設備耐震設計・施工指針 (発行：一般社団法人日本建築センター
監修：独立行政法人)
- ・建築工事監理指針 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・電気設備工事監理指針 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・機械設備工事監理指針 (発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部)
- ・官庁施設におけるクールビズ/ウォームビズ空調システム導入ガイドライン (国土交通省)
- ・特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件 (国土交通省)
- ・建築設備設計計算書作成の手引き (一般社団法人公共建築協会)
- ・建設物価及び建築コスト情報 (一般社団法人建築物価調査会)
- ・積算資料 及び 建築施工単価 (一般財団法人経済調査会)
- ・空気調和・衛生工学会規格 (公益財団法人空気調和・衛生工学会)
- ・業務用ガス機器の設置基準及び実務指針 (日本ガス機器検査協会)
- ・光警報装置の設置に係るガイドライン (総務省消防庁)
- ・業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針 (国土交通省)
- ・神戸市消防用設備等技術基準 (神戸市消防局)
- ・営繕工事電子納品要領 (国土交通省)
- ・建築設計業務等電子納品要領 (国土交通省)
- ・官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】 (国土交通省)
- ・その他関連する建築学会等の基準・指針等

4 その他参考にすべき基準等

- ・ 建築工事標準詳細図 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
(発行：一般社団法人公共建築協会
監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部設
備・環境課)
- ・ 公共建築設備工事標準図 (電気設備工
事編、機械設備工事編) (国土交通省大臣官房官庁営繕部)
(環境省)
- ・ 営繕工事写真撮影要領 (神戸市)
- ・ 環境物品等の調達に関する基本
方針 (神戸市)
- ・ 神戸市の公共建築物における木材利用
促進に関する方針 (神戸市)
- ・ 神戸市事業系廃棄物保管場所等設置技
術基準 (神戸市)
- ・ 内線規程 (一般社団法人日本電気協会)
- ・ 工事写真 撮影ガイドブック (一般社団法人公共建築協会)
- ・ 建築工事特記仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 建築工事補足標準仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 電気設備工事 特記仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 機械設備工事 特記仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 機械設備工事 給排水設備工事 特記
仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 機械設備工事 空気調和設備工事 特
記仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 神戸市建築電気設備設計図書作成要領 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 建築工事特記仕様書 (神戸市建築技術管理委員会)
- ・ 建築設備計画基準・建築設備設計基準 (国土交通省)
- ・ 福祉のまちづくり条例施設整備・管理
運営の手引 (兵庫県)
- ・ 改正建築基準法に対応した建築物のシ
ックハウス対策マニュアル (国土交通省)
- ・ その他関連する設計基準・指針等